

Ⅲ. モザンビーク共和国における調査

第1 モザンビーク共和国の概況

(基本データ)

面積：79.9万平方キロメートル（日本の約2.1倍）

人口：約2,392万人、人口増加率2.26%（2011年：世銀）

首都：マプト（人口約196.6万人、2012年：E I U）

民族：マクア・ロムウェ族など43部族

言語：ポルトガル語（公用語）、マクア語、セナ語、シャンガナ語ほか

宗教：キリスト教（41%）、イスラム教（17.8%）、原始宗教

政体：共和制

議会：共和国議会（一院制）、議員数250名（2010年1月18日就任。任期5年）

G N I：128億ドル（2011年：世銀）

一人当たりG N I：470ドル（2011年：世銀）

経済成長率：7.1%（2011年：世銀）

物価上昇率：10.4%（2011年：世銀）

総貿易額：輸出57.6億ドル、輸入45.9億ドル（2011年：世銀）

在留邦人数：120名（2012年8月現在）

1. 内政

1975年の独立以来、F R E L I M O（モザンビーク解放戦線）政権は、社会主義による国造りに取り組んだ。一方、独立後間もなく、反政府組織R E N A M O（モザンビーク民族抵抗運動）のゲリラ活動が活発化し、内戦状態が続いた。

1992年10月4日、モザンビーク包括和平協定が調印され、17年間にわたる内戦が終結した。同年12月、国連安保理決議により国連モザンビーク活動が設立され、1995年1月までの和平プロセスが実施された。なお、日本からは、司令部要員、輸送調整部隊要員、選挙監視要員の派遣が行われた。

1994年10月、和平プロセスの最終段階として、複数政党制の下で大統領選挙及び議会選挙が実施され、シサノF R E L I M O党首が大統領に選出された。議会選挙については、F R E L I M O党が250議席中129議席の過半数を獲得した。新政権成立後、政情は安定し、平和の定着と国家再建が順調に進められた。

1999年12月に実施された第2回総選挙において、シサノ大統領が再選された。2004年12月には、第3回総選挙が行われ、ゲブーザF R E L I M O幹事長が大統領に選出され、2009年10月には、第4回総選挙においてゲブーザ大統領が再選された（与党の大勝）。いずれの選挙も大きな混乱はなく実施されている。

2. 外交

独立した当初は、ソ連や東ドイツ等の東側諸国との関係が深かった。しかし、経済開発支援の必要性から、1983年以降、積極的な西側接近外交を展開した。南部アフリカ開発共同体（SADC）加盟国であるほか、英連邦加盟国（1995年11月）、ポルトガル語諸国共同体（1996年7月17日創設）加盟国である。なお、1997年1月には、東南部アフリカ共同市場（COMESA）から脱退している。

3. 経済

1987年以降、構造調整計画を実施した。農業開発に重点を置き、財政・税制改革を行い民間部門の拡大による持続的経済成長及び貧困の克服を目標とし、1980年代前半の生産減少を食い止めることに成功した。

1990年代後半には、平和の定着とともに、毎年6%前後の経済成長を果たし、南アフリカ等からの投資も活発化し、アルミ精錬、マプト回廊計画、ベイラ回廊計画等の大規模プロジェクトが行われている。

2000年及び2001年の洪水災害によって経済は打撃を受けたが、復興のためのインフラ修復事業や好調な外国直接投資を背景として、2001年後半には回復基調を取り戻し、現在では年7～8%の経済成長を果たしている。

主要産業は、農林業では、カシューナッツ、とうもろこし、綿花、たばこ、砂糖、木材、漁業では、えび、鉱工業では、アルミ、石炭、天然ガスである。

主要貿易相手国は、輸出がオランダ（58.97%）、南アフリカ（21.6%）、ポルトガル（4.68%）、中国（3.87%）、ジンバブエ（3.21%）、輸入が南アフリカ（51.2%）、オランダ（16.5%）、ポルトガル（8%）、中国（5.7%）、日本（5.5%）となっている（2011年：モザンビーク国家統計院）。

4. 日・モザンビーク関係

（1）政治関係

1975年 6月25日 独立と同時に承認

1977年 1月12日 外交関係開設

1984年 10月 モザンビークは在中国大使館が本邦を兼轄
(1993年12月に在京大使館開設)

1985年 4月 在タンザニア大使館より在ジンバブエ大使館へ兼轄換え

1993年 5月 在モザンビーク兼勤駐在官事務所開設（同月、モザンビークに対する国連平和維持活動（PKO）開始。司令部業務、輸送調整業務及び選挙監視業務のため合計169名派遣）

1995年 2月 同事務所閉館（1995年1月PKO終了）

1999年 1月 在南アフリカ大使館へ兼轄換え

2000年 1月1日 在モザンビーク大使館開館

(2) 経済関係（我が国の対モザンビーク貿易）

①貿易額（2011年：貿易統計）

輸出 86.14 億円

輸入 5.00 億円

②主要品目

輸出 車両、石油製品、機械類

輸入 えび、たばこ、チタン鉱、アルミニウム合金

(3) 二国間条約・取極

青年海外協力隊派遣取極（2002年7月）

技術協力協定（2005年3月）

（出所）外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 対モザンビーク経済協力の意義

モザンビークは、1992年の和平協定締結以降は、安定した政情の下、国家再建・経済社会開発を着実に進展させており、経済成長率は、近年は年間約7%前後を記録している。同国は石炭・天然ガス等を始めとする鉱物資源が豊富であり、また、農業開発の余地も大きく、経済成長の潜在性は非常に高く、近年、日本企業による資源関連ビジネスも活性化している。しかしながら、一人当たりGNIは470ドル（2011年世銀）と低く、世界の最貧国に位置付けられている。我が国がモザンビークに対してODAを通じた支援を行うことは、同国が抱える開発課題の解決を促し、その安定と発展は内陸国の成長にもつながるほか、日・モザンビーク関係全般の強化を通じて近年活発化している資源関連ビジネスや潜在力の高い農業分野等における日本企業の活動環境の整備・改善にもつながることから、意義が大きい。

2. 基本方針及び援助重点分野等

援助の基本方針（大目標）は、潜在力をいかした持続可能な経済成長の推進と貧困削減である。

モザンビークは、2011年に「貧困削減活動計画（PARP）」を採択し、包括的な経済発展と貧困からの脱却を国家目標としている。我が国は、「PARP」を踏まえ、同国が高い潜在力を発揮して持続可能な経済成長を実現しつつ、貧困削減が達成できるよう、以下の分野への支援を重点的に展開していく。この基本方針を踏まえ、重点分野（中目標）を、①回廊開発を含む地域経済活性化、②人間開発、③防災・気候変動対策とする。

3. その他

モザンビークは豊富な鉱物・エネルギー資源及び高い農業開発の潜在性を有することから、今後、民間企業による資源関連ビジネスや農業投資は、ますます活性化するものと見られる。同国への支援に際しても、日本企業との連携の機会を探求するため、様々な官民連携の手法を活用した支援を行う。

4. 参考（一人当たりGNI 470ドル（2011年）、人口2,392万人（2011年）、（世銀））

(1) 我が国の対モザンビークODA実績（単位：億円）

年度	有償資金協力（円借款）	無償資金協力	技術協力
2007	-	16.38	8.60
2008	-	39.40	8.37
2009	59.78	47.35	10.72
2010	-	12.76	9.10
2011	-	15.89	25.81
累計	92.60	884.32	131.27

1. 円借款、無償資金協力はE/Nベース、技術協力はJICA経費ベース
2. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

(2) 主要援助国のODA実績（支出純額、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006	米 108.85	日 106.83	英 99.36	スウェーデン 91.75	デンマーク 71.07	106.83	938.44
2007	米 153.38	英 115.69	スウェーデン 103.57	デンマーク 92.39	オランダ 80.66	27.77	1,073.43
2008	米 226.66	英 197.88	スウェーデン 119.60	オランダ 105.70	ノルウェー 96.67	23.72	1,341.26
2009	米 255.61	独 113.79	デンマーク 104.54	オランダ 99.31	スウェーデン 98.86	60.67	1,287.66
2010	米 277.91	ボルネオ 112.62	英 104.42	デンマーク 85.30	スウェーデン 84.54	62.85	1,357.33

(3) 最近の我が国の主な経済協力実績（単位：億円、E/Nベース）

有償資金協力（円借款）	無償資金協力	技術協力
H19.3 モンテプエスーリシ ンガ間道路計画(32.82)	H24.2 マプト魚市場建設計画 (9.18)	「ザンベジア州ナンテ地区稲作 生産性向上のための技術改善 プロジェクト」 「ナカラ回廊農業開発研究能力 向上プロジェクト」 「ナカラ港運営改善プロジェク ト」
H22.3 ナンプラークアンバ 間道路改善計画(59.78)	H24.6 地雷除去計画(1.64)	
	H24.8 ナンプラ中学校改善計 画(10.63)	
	H24.12 ナカラ港緊急改修計画 (26.66)	

（出所）外務省資料より作成

第3 調査の概要

1. 太陽海岸小学校（無償資金協力、青年海外協力隊）

（1）事業の背景

モザンビークの首都マプトでは、長く続いた内戦の影響により学校施設の傷みが激しいことに加え、経済的理由や洪水被災民の流入により人口が増加しており、教師不足の状況がほかの地域に比べて著しい。このため、ほとんどの小学校では、三部制授業を行わざるを得ず、授業時間の縮減により教育課程が消化できないといった事態も生じている。

中等教育についても、経済復興に伴い中等教育修了者への雇用の需要が増していることや初等教育分野の整備に伴い中学校への進学希望が増加していることに対して、施設不足が問題になっている。

このため、モザンビーク政府は、「マプト市小・中学校建設計画」を策定し、小学校及び中学校を整備するため、我が国に無償資金協力を要請してきた。

（2）事業の目的

小学校の新設や建て替えによって、三部制授業の解消等、生徒の教育環境の改善を図るとともに、中学校の新設によって、就学機会を増大させる。

（3）事業の概要

（ア）マプト市小・中学校建設計画

交換公文（E/N）署名日：2001年6月28日

交換公文（E/N）供与限度額：9.84億円

案件概要：小学校5校を新設し、2校を建て替えることにより、合計112教室を新設し、1万1,200人の生徒の教育環境が改善される。周辺の既存校では、計画校に生徒が移ることで、194教室において三部制授業が解消され、1万9,400人の生徒の教育環境が改善される。また、中学校2校24教室を新設することで、1,920人の就学機会の増大が図られる。

（イ）青年海外協力隊

隊員名：大橋由加子

派遣期間：2012年6月25日～2014年6月24日

活動概要：職種は青少年活動であり、配属先において、体育の授業を担当している。

（4）現況等

太陽海岸小学校は、同建設計画に基づき整備され、2003年に完成した。マプト市北西部の海岸沿いにあり、周辺は漁村集落である。同校の年間予算は、約8,500ドルとなっている。なお、同校の玄関の壁には、我が国のODAで整備された旨が表示されている。

大橋隊員は、主に、体育の実技授業において、バレーボールやサッカー等の実技支援を

行っている。また、課外活動として、同校内、又は他校と連携して運動会・音楽会・工芸作品展等の企画・実施を提案協力している。

派遣団は、マガイア校長及び大橋隊員から説明を聴取した後、機材が不足している体育実技授業の充実につながるよう、バレーボール、サッカーボール等を贈呈した。その後、3年生のクラスと5年生のクラスを訪問し、実際の授業の様子を視察した。

<説明概要>

太陽海岸小学校の生徒数は、小学生1,560人、中学生880人であり、教員数は、小学校21人、中学校18人である。1クラス当たりの生徒数は、75人～80人である。

同校は三部制授業が行われており、授業時間は、一部が6時30分から10時30分まで、二部が10時30分～12時30分まで、三部が12時35分～17時30分までとなっている。一部と二部は小学生が、三部は中学生が学んでいる。

学校の大きな問題は、机と椅子が足りないこと、近くにほかの学校がないので満員状態だということである。また、学校のメンテナンス費用が足りないので、壁にペンキを塗るといったことができないという問題もある。

モザンビークでは、教員が不足しており、教員資格を取っていない先生が半分ぐらいいるが、同校ではきちんと教育を受けた教員が教えている。教員の給与が非常に低いので、教員をやめて民間企業に就職するケースが多いことが教員不足につながっている。

大橋隊員は、子供たちに非常に人気があり、体育を教える上ではスペースが狭いことや機材が足りないことなど不便なこともあるが非常によくやっていると評価されている。



(写真) 校庭で説明聴取後、バレーボール等の贈呈



(写真) 授業の様子

第4 意見交換の概要

1. アブドゥール・ラザック・ノールマホメッド鉱物資源副大臣及び マニユエラ・ジョアキム・レベロー運輸通信副大臣

(**鉱物資源副大臣**) 日本とモザンビークの二国間の協力関係は、日に日に増していると感じており、大変感謝している。政府間の二国間支援のみならず、日本企業のモザンビークへの投資も増加している。そして、官民連携の案件も増えてきている。我々としては、日本との関係に非常に満足しており、今後もますます日本からの支援、日本からの投資が増えていくように願っている。

(**派遣団**) 現在、我が国とモザンビークとの間で、通信関係の取組について、大変熱心な交流をさせていただいている。我が国は、この通信施設については絶大なる自信を持っていて、是非とも採用していただきたいと思っている。採用していただけたら、様々な支援を行う用意があることもお伝えしたい。まず、政府関係機関に受信機の設置をさせていただくので、その良さを実感していただければ、理解いただけるのではないかと考えている。

(**運輸通信副大臣**) 現在、日本方式の地上デジタルテレビの試験放送を行っていることは、私も知っている。また、現時点では、この方式を採用する義務はないということもお伝えしているとおりである。モザンビークは、1年前に違う方式の採用を閣議決定しているが、試験放送を通して日本方式のどこがよいのか、どこが国のためになるのかを勉強するのは非常によいことだ。モザンビーク政府として、次に何をしたらよいのかを考える材料になる。また、今週金曜日に地デジセミナーがあるので、こういったイベントを通して、次のステップにつながるのか見てみたい。

(**派遣団**) ズクーラ運輸通信大臣が来日された際にも話を聞かせていただいた。閣議決定はしているが試験放送には対応しようということ、日本の技術が極めて優れているということは大臣も明快に言われた。閣議決定したこと、SADCの議長国という立場もあって、非常に対応が難しいという話もあったが、ボツワナは日本方式を採用すると決定した。試験放送で日本の技術レベルの高さをモザンビークの国民にも理解していただければ、きっとよい道筋が出てくるものと期待している。いずれにしても、金曜日から地デジセミナーがあるようなので、副大臣にも関係者にも御覧いただき、特にワンセグという携帯電話でテレビを見ることができ、いろいろな情報を仕入れることができるという日本ならではの技術を見ていただきたい。

(**派遣団**) モザンビーク政府は、貧困削減や国民生活の向上という大きな目標を掲げていて、我々もそれに対して協力したい。現在の我が国からの支援が国民の貧困削減なり地域の生活向上なりに役に立っているかどうか、どういう評価をされているか、お聞かせいただければ幸いである。

(**鉱物資源副大臣**) モザンビークは長い国だが、北部、南部、中部、全ての地域において、日本のプレゼンスが感じられる。先週には、JICAとナカラ港の融資、円借款につ

いての署名が行われた。インフラ関係では、ナンプラ・クアンバ間道路の改修工事もある。農業関係では、熱帯サバンナ農業開発プログラム（以下「プロサバンナ」という。）という大きな案件があり、これによって、国内の食料事情もよくなり、輸出も非常に多くなる。

鉱物資源省の関係では、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）との協力関係が非常に深いことなど、二国間関係及び企業の投資に関して、非常にポジティブな評価をしており、どんどん進出してきて、協力していただきたい。

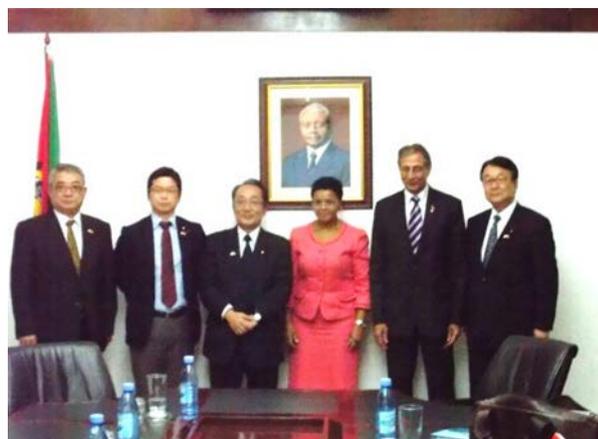
（派遣団）先ほどプロサバンナについて言及された。我々もモザンビークでは多くの国民が農業に従事しているということも含めて、農民の生活向上、貧困からの脱出、そして食料安全保障の観点からも非常に重要なプロジェクトだと認識している。しかし、UNACからこのプロジェクトに対する心配の声が上がっている。彼らは、このプロジェクトが本当にモザンビークの農民のためになるのかどうかよく分からないという懸念を持っているが、この点に関して、政府としてはどのような考えなのか伺いたい。

（鉱物資源副大臣）こういうプロジェクトがあると、人々、いろいろな地元の機関は、目的が分からなくて、つまり情報が足りないので、心配することがあるが、モザンビーク政府としては、プロサバンナは必ずポジティブな成果を残すと確信している。我々としては、農民が全員このプロジェクトに参加してもらいたい、このプロジェクトは農民のためにあると考えている。我々中央政府からは、地元政府、州政府、中央政府もこの件に参画しながら、農民に対してどういった利点があるのかしっかり説明を行っており、少しずつ理解が高まってきたような気がする。我々としては、コミュニケーションを図り情報を伝えるようにして、絶対に成功するように力を入れたいと思う。

（派遣団）一番重要なのは、当事者である農民がプロジェクトに参加し、きちんと理解して、一緒に作っていくことだと思う。我々も農民に丁寧の説明するよう大使館やJICAに対して要請していくので、是非、力を合わせていければと思う。

（派遣団）今回の視察でこの国をよく理解して帰りたいと思ったが、国会の都合上、日程を短縮し、短時間しか滞在できないという本当に残念な結果になってしまった。

TICAD IVの際、来日されたゲブーザ大統領が愛媛県松山市を訪問され、同市では、初めて国家元首を受け入れたことを大変に喜んだ。これは、「銃を鋏へ」プロジェクトに賛同した愛媛県のNPO法人の整備した放置自転車をモザンビークに送るという民間レベルの支援に大統領が感心して来られたのだと理解している。今回は、ゲブーザ大統領にお会いしてそのときの



（写真）両副大臣との意見交換を終えて

お礼を言いたかった。また、TICAD Vも近づいているので、是非、またおいでくださるよう伝えていただければと思う。

モザンビークは資源が豊富で、天然ガスも莫大な埋蔵量があり、近い将来採掘するらしいが、この国では、劇的な変化が起こるだろうと思っている。それだけに今後、インフラ整備が必要だと思うので、ナカラ回廊等も視察したかった。

我が国がモザンビークにどのような支援ができるかを考えたときに、ただ資源だけを見るのではなく、それによってモザンビークが発展していく道筋に対してのソフトの支援が非常に重要になってくる。これからのモザンビークとの関係については、単に資源のやりとりではなく、我が国や企業の持っているノウハウを活用し、モザンビーク全体が自立し、レベルアップしていくための支援ができることが一番よいと思う。

(鉱物資源副大臣) 我々も、同じように考えている。モザンビークの開発につながる方法、自立のためになる支援、特に、日本からは、研修について支援いただいている。鉱物資源分野だけでなく、様々な分野における人材育成支援によりモザンビークの人材が育っており、育った人材が最終的にこの国の重要な案件をこなしていくことになるので、非常に感謝している。

2. アウグスト・マフィゴUNAC (全国農民組合) 代表

(UNAC代表) 我々は、プロサバンナ自体に反対しているわけではなく、そのモデル、形態に少し疑問を抱いている。我々もモザンビーク政府や協力関係にあるほかの国の政府のことを悪く思いたくない。そのために、事前に信号を発信し、注意喚起をした。我々が望むことは、モザンビークの農民が参画して進めること、農民がプロジェクトの恩恵を共有すること、農民の移転を極力避けること、この3点である。

我々は、このプロジェクトの開始時から、我々の意見が反映されていない、この事業は透明性がなかったと感じている。我々は、土地が大規模で使われる事業に関して、農民として関連機関・組織との対話がなかったことに不満を持っている。UNACにとって、投資がウェルカムでないということではなく、それが食料生産につながり、モザンビーク国民のためになるということが重要である。

モザンビーク政府からは、この事業はブラジルのセラードで行われたものをこちらで再現するという話を聞いていた。そのため、UNACからブラジルに調査団を派遣し、2か月ほどセラードの農民と対話を行ったところ、非常に心配になった。ブラジルは、確かに経済発展はしたが、輸出をベースにした経済発展である。輸出は増加したが、ほとんどの農民は土地を失っただけであり、生産していた農産物は大豆ととうもろこしなどの輸出作物が中心で、その地域に住んでいる農民は食料をほかの地域から購入している状態になってしまっている。ブラジルのルーカス・デ・リオ・ベルデ市では、サンパウロなどの2州から90%の食料を買っている状態である。そのために、このブラジルのモデルをモザンビークで再現したいと聞いたときに、これは我々の思い描いているモデルではないと感じた。我々が求めているのは、食料援助に頼らずに、

我々農民が農民自身で必要な食料の生産を行えるような事業である。決して、モザンビークの農民から土地を奪って、そこにブラジルの投資家、投資企業を入れるというようなものは求めている。農民は土地しか持っていないので、ブラジルで起こったように農民の土地を奪わないでほしい。また、ブラジルであったような公害問題、水の問題等が起こらないように配慮していただきたいと思っている。

(派遣団) 昨日、鉱物資源副大臣及び運輸通信副大臣と会合し、この問題についても話をした。UNACの懸念を政府にも伝え、我々から、当事者である農民がこのプロジェクトに参加・参画することが重要なので、政府としてもそれを確保してほしいという話をしたところ、副大臣からは、政府としても是非そうしていきたいという回答があった。



(写真) マフィゴUNAC代表との意見交換

出発前に日本でUNACと会合した後、JICA本部や外務省の担当者と話をしたところ、これまでUNACを含む当事者との対話が足りなかった面はあり、この間、対話の促進に努めているという話であった。JICA所長とも、これからしっかり対話をしていくということを確認した。きちんと情報・意見交換し、一緒にこのプロジェクトを進めていける環境を作るよう、我々の立場からも要請している。

このプロジェクトのマスタープランは、現在作成中であり、今後、そのプロセスに関わっていただければと思う。

(大使) 現在、テテ州の石炭やカーボ・デルガード州の天然ガスの開発、日本政府が行っているナカラ回廊開発という大きな事業が動こうとしている。道路ができ、鉄道ができ、港が整備されると、そこに住んでいる人々の生活も変わらざるを得ない。これまで、運輸通信省、公共事業省、農業省と話し合っただけで開発の調査を進めてきたが、直接の恩恵を受ける人々とも、その恩恵をどう分け合うのかについて、きちんとフォローしていきたいと思うので、是非そういう場に参加していただくと有り難い。我が国の援助は、政府対政府の援助であり、政府を相手に話を進めていくが、その過程で相手政府が住民の意見をよく聴いてくれるよう、我々からも求めていきたい。

(JICA所長) JICA所長として、今後、対話を強化することを約束する。このマスタープランについては、3月18日にマプトで、また、21日にナンプラで、UNACを含めたステークホルダー、NGOを招いたミーティングを予定しており、案内を出していると思うが、是非、出席いただき、UNACの意見を聞かせてほしい。

それとともに、今回指摘していただき、農民とプロサバンナとの対話も強化することにした。プロサバンナの対象になる全ての郡において、郡の関係者だけではなく、農民と対話をする機会を設けており、現在、4郡で話が進んでいる。

(派遣団) 我々は、非常に友情の深い国として、これからもモザンビークと付き合いを深めたいと思っており、プロサバンナを含め様々なODAの援助をしていきたい。それぞれがお互いに利益を得て、そのことがモザンビークのレベルアップにつながるような努力をしていこうと思うので、これからも友好関係をしっかりと深めていきたい。

3. ジョゼ・コンドウグア・アントニオ・パシェコ農業大臣

派遣団は、帰国後の4月2日(火)、プロサバンナに関するハイレベル会合等に参加するため来日したパシェコ農業大臣と意見交換を行った。

(大臣) 農業分野は、モザンビークの社会経済の発展には基本的なもので、避けて通れない重要な柱になっている。政府としては、農業分野を発展させるための10か年計画を設けている。その最大の目的は、まずは、国内の食料安全保障を確実なものとする環境を整備することである。そのために、まず実施しなければいけないことは、生産率又は生産量を増やすことである。零細農家、自給自足の農家をビジネスができる農家に育て上げることが非常に重要である。零細農家が家族に十分に食料を与えた上で余剰が出てきたときに、確実に農家が自分の品物を流通できることを確保することと同時に、実際に農業の新しい知識・技術を指導してもらえ環境を整えることも、もう一つの重要な側面である。流通にしても、インプットとアウトプット両面で環境を整えることが重要である。三つ目の柱としては、社会的・経済的発展を継続的・持続的に実施するため、土地の管理、水資源の管理、森林の環境、野生動物の保護が重要になってくる。四つ目の柱は、行政能力の強化である。グッドガバナンス、透明な行政の活動を確保するためには、行政の体制も市民参加型の方向に進めながら、国民と常に対話できる環境を確保していくことである。この基本的な考え方が、モザンビーク国内の六つの回廊を中心として開始される。モザンビーク南部の回廊はマプト回廊とリンポポ流域回廊、中部ではベイラ回廊とザンベジ流域回廊、北部にはペンバ・リシंगा回廊とナカラ回廊がある。

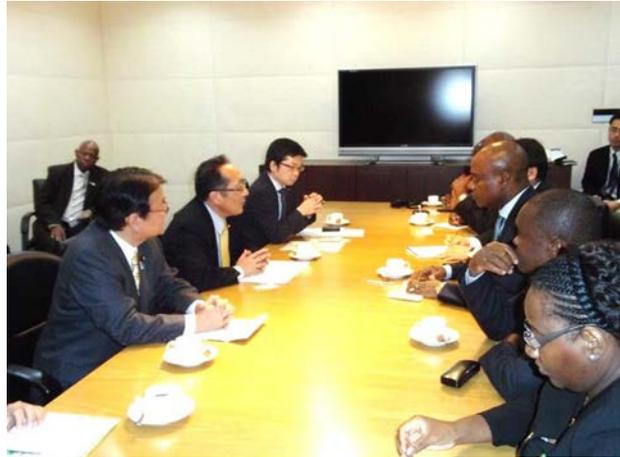
プロサバンナは、ナカラ回廊で実施される。この最大の目的は、一つ目は適切な種子の開発である。二つ目は、農家に技術が取得できる環境と融資のシステムを確保することである。このプロジェクトの実施によって、農家が自給自足から、生産量を増やして余剰を得られるようにすることが最大の目的である。

この3か国協力は、偶然の話ではない。モザンビークにとって、日本は、極東アジアにおける二つの重要な国の一つである。日本は金融が非常に進んでおり、技術が非常に発展し、非常に友好関係にある国である。ブラジルとは、言語が一緒であり、同じ国に植民地支配されていた歴史もある。日本とブラジルの場合は、セラード開発の歴史がある。

モザンビークで一番大きな課題は、国民の食料安全保障のために農業生産を確保しなければいけないということだ。土地は余っているし、雨量は十分あるのに、飢餓の

問題があるというのは、普通には考えられないことである。モザンビークは、食料の輸出大国になる可能性は十分にある。既に日本にはごまを輸出している。ごま事業がモザンビークにとって貴重なのは、農家にごまの品質を向上させて、ほかの貿易を可能にする環境に貢献しているということである。

ブラジルのセラードの経験と同じとは言えないが、似たような効果をモザンビークで再現できると信じている。ただ、絶対に忘れてはいけないことは、ブラジルの経験をモザンビークの現状、社会的背景又は法制度に従った形に調整しなければいけないということだ。その中では、全員が何かを得なければならない。参加関係者全員が、自分たちの能力と経験をいかして成功



(写真) パシェコ農業大臣との意見交換

が確実になるようにプロジェクトを進めていくことが重要である。この流れは、確実にモザンビーク国内の六つの回廊で実施していく。いろいろな批判があったとしても、モザンビーク側としては、国民が食べ物を食べられる環境を整えることを阻止されることは認めない。ブラジルのセラードの案件で失敗があったとしても、モザンビークでは絶対に許されない。

モザンビークでは、基本的に大豆を作ったことはなかったが、現在は、もう生産している。それも零細農家が生産している。基本的に、モザンビークの農業は、零細農家が多い。現在、1ヘクタール当たり1トンのとうもろこししか作れない農家を、近い将来、6～8トン生産できるような農家に育て上げることを目標としている。これがプロサバンナの最も重要な目標である。

そこに、民間の投資家が現れれば、歓迎するが、モザンビーク国内の投資法に従って投資することが条件になる。例えば、モザンビークの投資法では、食料以外の事業の投資案件には、二つの条件が適用される。一つ目は、提供される土地の1割が確実に食料生産に充てられ、これを近隣住民の農家が生産することである。また、事業の30%は、周辺の住民と契約を結んで取引をしながら実施しなければいけない。これは、パートナーシップを育てていくことを目標としている。将来的には、モザンビーク農家が農業で裕福になれるように夢見ている。これは夢の話ではなく、実際に起きてきている現象である。さとうきび分野でも、米分野でも、たばこや綿の分野でも既に起きており、養鶏においても同様である。鶏肉については、ひなが2,000～5,000羽の小さい農家が、加工工場を持っている投資家と契約を結んで鶏肉を加工していくという事業で、年間、90%以上の生産はこういう契約方式で生産されている。プロサバンナ対象地域内では、鶏肉と卵の消費は、100%現地生産のものである。

(派遣団) 我々のODAへの考え方で、一番重要に思っていることは、我々の支援がモザンビークのためにならなければならないと同時に、モザンビークと日本との Win-Win の関係にもなっていかなければならないということである。天然ガスや石炭といったいろいろな資源が出てくるが、そのことだけに目を奪われるのではなく、そういった資源開発によってモザンビークのレベルがどんどん上がっていくような支援ができればよいし、一方で、我々も資源確保も一つの視野に入ってくるだろう。

プロサバンナも同じことで、モザンビークの生活レベルが上がり、食料確保が確実にできるということと、それが一部日本にも食料確保のためになるということであれば、一番よいのだろうと思う。

いろいろな開発行為の中には、いろいろな問題が起きるということは、我が国においてもたくさんあった。我々は、それを少しでも少なくするためのノウハウも持っている。それをベースにモザンビークのために我々が貢献できるという視点をしっかりと大臣にお伝えしたい。

(派遣団) 今回、現地でUNAC代表と改めて会合を持ち、どういう点について心配なのかについて意見交換をした。一番のポイントは、UNACの主張によれば、この事業について、ほとんど情報がなく、現地の農民に対して何をもたらすものなのか彼ら自身が理解していないという状況について懸念を持っていたということだと思っている。

この事業はモザンビークの国民、農民のためなのだとすることを当事者たる農民や農民組織に、最初の段階から説明する必要があったということは、JICAにも改めて認識してもらった。関係各州全てにおいて農民への説明会を開催する、対話会を開く、今後の取組について農民にも参加・参画してもらおうという対応をしているとの説明を受けている。

本日、大臣から改めて説明いただき、食料安全保障を含めて、このプロジェクトの重要性を再認識した。このプロジェクトがモザンビークの国民、農民のためになるように我々も支援したい。今後、モザンビーク政府としても、当事者の関与を得ながら取組を進めていただきたい。

(大臣) プロサバンナは、農民だけでなく、全員が関わることである。特に、この事業の実施地域の住民が対象になる。

政府の印象としては、UNACはこの事業に反対しているというわけではなく、気をつけるように助言をしているだけだと思うので、是非とも参加してもらいたいが、参加の仕方を話し合わなくてはいけない。現在のモザンビーク政府は、民主化しており、参加型民主主義を非常に重要視している。

プロサバンナは、確実に実施される。これは、国だけではなくてモザンビーク国民として約束した案件であり、日本やブラジルとも約束したので、確実に実施していきたい。だからといって、モザンビーク国民だけでなく、ほかの国の人々の意見を無視するつもりもない。他人の意見を聞くことは非常に重要だと思っている。

第5 青年海外協力隊員等との意見交換

派遣団は、青年海外協力隊員等と懇談し、青年海外協力隊員の活動状況等について説明を聴取した後、モザンビークの教育事情、体罰と教育の在り方、青年海外協力隊員の生活状況や帰国後の就職事情、モザンビークの食料事情等について意見交換を行った。



(写真) 青年海外協力隊員等との意見交換を終えて